

第3次安来市行政改革大綱 実施計画

平成27年度～平成31年度



平成27年5月

安 来 市

第3次行政改革大綱実施計画 実施項目リスト

No	大項目	中項目	実施項目	取組内容	目標数値					(算出方法)	効果額(千円)					担当課	継続区分	旧No			
					(成果指標)	H27	H28	H29	H30		H31	H27	H28	H29	H30				H31	計	
1	1 公共施設等最適化	(1)公共施設等の管理運営	インフラ施設の長寿命化の推進	壊れてから直す事後保全では高額な補修費がかかるため、施設の全体量を把握・分析した上で計画的に予防保全を行う。	橋梁修繕(予防保全)箇所	2	2	2	2	2						0	土木建設課	新規			
2	1 公共施設等最適化	(2)公共施設の民営化・譲渡の推進	普通財産の処分・貸付の促進	利用計画のない市有地等の普通財産の計画的な処分や有償貸付を促進する。	売却額	31,428	200	200	200	200	売却額	31,428	200	200	200	200	32,228	管財課	継続	48	
					貸付額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	貸付額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	管財課	継続	48	
3	1 公共施設等最適化	(2)公共施設の民営化・譲渡の推進	公共施設の民営化・譲渡	市民サービスの向上と施設コストの低減のため民営化を検討する。既に民間委託を行っている施設については譲渡を検討する。直営施設についても利用状況、近隣同種施設の有無等を勘案し、施設の整理・合理化に	施設の譲渡数	-	-	-	-	-						0	子ども未来課、介護保険課	継続	49		
4	1 公共施設等最適化	(3)公共施設の統廃合の推進	幼保一体化施設の設置	幼稚園と保育所の機能を持ち合わせた幼保一体化施設(認定子ども園)の設置を推進する。	教育保育施設の認定子ども園化(13施設)		9施設	4施設								0	子ども未来課	継続	31		
5	1 公共施設等最適化	(3)公共施設の統廃合の推進	公共施設等総合管理計画の策定	全ての公共施設・インフラ等を対象に、現状や課題を客観的に把握・分析し、今後の公共施設のあり方について方針を決定する。	計画策定	検討	策定									0	財政課	新規			
6	2 組織機構・人材育成	(1)組織機構の見直し	組織の再編・横断的な取組体制の構築	行政需要の変化に的確に対応するため必要に応じ、組織の見直し・再編を行う。またプロジェクトチームやワーキンググループの編成等により、横断的な取組体制を構築する。	—	実施	実施	実施	実施	実施						0	人事課 定住企画課	継続	11		
7	2 組織機構・人材育成	(2)職員の資質向上	職員研修の充実、自発的な研修の受講、資格取得の推奨	安中市人材育成基本方針に基づき、多様な研修機会の確保に努め、資格取得を推奨し、職員の政策形成能力、コミュニケーション能力等職員の資質の向上を図る。	階層別研修受講者数	80	80	80	80	80							0	人事課	新規		
					専門研修受講者数	60	60	60	60	60								0	人事課	新規	
					資格取得者数	15	15	15	15	15								0	人事課	新規	
8	2 組織機構・人材育成	(2)職員の資質向上	人事評価制度の充実	現行制度の検証を行い、評価に基づく運用方法等を検討し、地方公務員法改正に対応した人事評価制度を確立する。	—	検討	検討	実施	実施	実施						0	人事課	継続	16		
9	2 組織機構・人材育成	(2)職員の資質向上	窓口サービスの向上(接遇)	接遇マナー研修の実施、窓口サービスマニュアルを作成により、窓口サービス向上を図る。	マニュアル策定	実施	実施	実施	実施	実施						0	人事課 市民課 地域センター	継続	6		
10	2 組織機構・人材育成	(3)定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	庁舎建設後の組織を見据え、新たな定員適正化計画を策定し、定員管理の適正化に努める。	職員数(4月1日)(消防・病院除く)	検討	検討	策定	実施	実施						0	人事課	継続	19		
11	2 組織機構・人材育成	(3)定員管理の適正化	再任用制度の実施	業務効率化の観点から、再任用制度の適正な活用を行う。	再任用人数	実施	実施	実施	実施	実施						0	人事課	継続	21		
12	2 組織機構・人材育成	(3)定員管理の適正化	臨時・嘱託職員の適正配置	臨時・嘱託職員については民間委託等の導入状況を見極めながら、必要最小限度の配置にとどめその総数の抑制に努める。	臨時・嘱託人数	実施	実施	実施	実施	実施						0	人事課	新規			
13	2 組織機構・人材育成	(4)給与等の適正化	給与等の適正化	国や県、他市、民間の状況も考慮しながら、給与や各種手当の適正化を図る。	ラスバイレス指数	98	98	100	100	100	ラスとの差(給与抑制額)	46,320	46,320	0	0	0	92,640	人事課	継続	22	

No	大項目	中項目	実施項目	取組内容	目標数値					効果額(千円)						担当課	継続区分	旧No				
					(成果指標)	H27	H28	H29	H30	H31	(算出方法)	H27	H28	H29	H30				H31	計		
14	2 組織機構・人材育成	(4) 給与等の適正化	時間外手当の抑制	各課の業務量を分析した上で最適な人事配置を図るとともにノー残業デーの徹底、部署間の応援体制の柔軟化、代休・週休日の徹底により時間外手当を抑制する。	時間外手当総額	92,000	87,000	82,000	77,000	72,000	基準年度(H26)時間外額-当該年度時間外額	5,500	10,500	15,500	20,500	25,500	77,500	人事課	継続	23		
15	2 組織機構・人材育成	(5) 職員の給与等の状況の公表	職員定員・給与等の公表	職員の定員、給与水準等に関する情報について、市報・ホームページ等を通じて市民にわかりやすく公表する。	—	実施	実施	実施	実施	実施							0	人事課	継続	24		
16	2 組織機構・人材育成	(6) その他	各種証明書の交付サービスの拡大	コンビニエンスストア等で住民票等の各種証明書が発行できるようにし、市民サービスの向上を図る。	コンビニ交付	検討	実施	実施	実施	実施								0	市民課・税務課	新規		
17	2 組織機構・人材育成	(6) その他	課業務マニュアルの作成	各課で業務マニュアルを作成し、事務の効率化、安定した市民サービスの提供を図る。	—	実施	実施	実施	実施	実施								0	人事課各課	新規		
18	3 安定した財政運営について	(1) 経費の節減	加除式書籍の見直し	活用実績のない加除式の書籍について追録を廃止する。	—	実施	実施	実施	実施	実施	削減加除費用							0	財政課	新規		
19	3 安定した財政運営について	(1) 経費の節減	新電力(特定規模電気事業者、PPS)の活用	新電力(特定規模電気事業者、PPS)について、コスト、再生可能エネルギーの活用、バックアップ体制等を比較し、導入の検討を行う。	導入施設件数	検討	検討	検討	検討	検討	コスト削減費用							0	管財課	新規		
20	3 安定した財政運営について	(1) 経費の節減	公用車の経費削減	利用状況の分析を行い、相乗りを遂行するなどし、職員が通常使用する公用車の適正な台数配置に努める。	公用車管理台数	93台	93台	92台	92台	91台	維持管理費の差額(対前年)	0	0	240	240	480	960	管財課	新規			
21	3 安定した財政運営について	(1) 経費の節減	予算書等の発行部数削減(情報通信機器の活用)	情報通信機器等を活用することで、予算書等発行部数を削減し、経費削減を図る。また、手前印刷により経費が削減できる印刷物については実施する。	発行部数	230部	200部	200部	200部	200部	削減印刷費	0	300	300	300	300	1,200	会計課・財政課	新規			
22	3 安定した財政運営について	(1) 経費の節減	ジェネリック医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品の利用促進を図り、医療費の抑制と被保険者の負担軽減を図る。	ジェネリック医薬品への切替割合	40%	45%	50%	60%	60%	ジェネリック医薬品変更による減少額	1,200	1,300	1,400	1,500	1,500	6,900	保険年金課	新規			
23	3 安定した財政運営について	(1) 経費の節減	選挙投票区の再編による適正配置	各投票区の有権者数や地理的条件を調査・分析し投票区の再編を図り、選挙経費の削減を図る。また、臨時バス運行により投票率の向上を図る。	—	検討	検討	検討	検討	検討								0	選挙管理委員会事務局	新規		
24	3 安定した財政運営について	(1) 経費の節減	庁舎間ネットワークの再構築	民間から借り受けている庁舎間のネットワーク網について、ブロードバンド・インフラ整備事業により整備した自営線に切り替え、コストの削減を図る。	年間コスト		-39,763	24,224	24,224	24,224	借上線運用コスト-(自営線運用コスト+自営線導入コスト)		-39,763	24,224	24,224	24,224	32,909	情報政策課	新規			
25	3 安定した財政運営について	(1) 経費の節減	不用電算機器の売却	更新により不用となる電算機器について、廃棄ではなく売却する。	売却数	32	88	112	212	48	売却額	16	44	56	106	24	246	情報政策課	新規			
26	3 安定した財政運営について	(2) 中長期的に継続可能な財政運営	中長期財政見通しの策定	総合計画を踏まえた中長期財政見通しを毎年度策定(見直し)する。	—	実施	実施	実施	実施	実施								0	財政課	継続	32	
27	3 安定した財政運営について	(3) 公債費等の管理	公債費の縮減	投資的事業の精査を行い、新たな市債発行を抑制するとともに繰上償還を行い、市債残高の縮減を図る。	市債残高	352億	395億	383億	368億	351億									0	財政課	継続	34
28	3 安定した財政運営について	(4) 基金の適正運用	基金の積立	長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財政調整基金をはじめ特定目的基金の積み立てを行う。	基金残高	92億	78億	69億	65億	58億									0	財政課	継続	35

No	大項目	中項目	実施項目	取組内容	目標数値					効果額(千円)						担当課	継続区分	旧No		
					(成果指標)	H27	H28	H29	H30	H31	(算出方法)	H27	H28	H29	H30				H31	計
29	3 安定した財政運営について	(5) 収納率の向上と受益者負担の適正化	市税の収納率向上	市税(国保税除く)の滞納税額の縮減を図り、収納率の向上を図る。	収納率(現年度)	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	前年度調定額*(今年度収納率-前年度収納率)						0	納税課	継続	36
30	3 安定した財政運営について	(5) 収納率の向上と受益者負担の適正化	上水道料金等の収納率向上	上水道及び簡易水道料金の滞納額の縮減を図り、収入の確保に努める。悪質滞納者へは、給水停止などの対策を強化する。	上水道収納率(現年度)	91.2	91.3	91.4	91.5	91.6	前年度調定額*(今年度収納率-前年度収納率)	603	603	719	719	720	3,364	水道管理課	継続	51
					簡易水道収納率(現年度)	98.0	98.1	上水統合	-	-	前年度調定額*(今年度収納率-前年度収納率)	115	115						230	水道管理課
31	3 安定した財政運営について	(5) 収納率の向上と受益者負担の適正化	下水道使用料等の収納率向上	下水道の受益者に分担金制度を周知徹底して確実な納入を促し公平性の確保を図る。また未収金の収納確保と未接続世帯の解消に努める。	使用料収納率(現年度)	98.8%	98.9%	98.9%	98.9%	99.0%	前年度調定額*(今年度収納率-前年度収納率)	254	512	258	156	105	1,285	下水道課	継続	53
					受益者負担金収納率(現年度)	98.0%	98.3%	98.6%	99.0%	99.3%	前年度調定額*(今年度収納率-前年度収納率)	82	79	76	73	70	380	下水道課	継続	53
32	3 安定した財政運営について	(5) 収納率の向上と受益者負担の適正化	保育料の収納率向上	保育所及び幼稚園の保育料の収納率を個別対応により向上させる。	保育所保育料収納率(現年度)	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%	前年度調定額*(今年度収納率-前年度収納率)	0	0	0	0	0	0	子ども未来課	継続	38
33	3 安定した財政運営について	(6) 自主財源の確保	各種使用料の見直し	各種使用料を受益者負担の原則に基づき、定期的に見直す。また無料としている使用料についても同様に使用料を設定し、維持管理費用の一部に充てる。	—	検討	検討	検討	検討	検討	使用料増加額	-	-	-	-	-	0	関係課	継続	40
34	3 安定した財政運営について	(6) 自主財源の確保	各種手数料の見直し	各種手数料を定期的に見直す。	—	検討	検討	検討	検討	検討							0	関係課	継続	41
35	3 安定した財政運営について	(6) 自主財源の確保	滞納処分の積極的な実施	動産や不動産の差し押さえ等を積極的に行い、インターネット公売等も活用しながら滞納繰越額を削減する。	滞納処分件数	100	100	100	100	100							0	納税課	継続	42
36	3 安定した財政運営について	(6) 自主財源の確保	有料広告事業の推進	市有財産(封筒、市報、その他印刷物、ホームページ等)への有料広告掲載を推進する。	広告収入額	88	214	214	214	214	広告収入額	88	214	214	214	214	944	環境政策課・管財課・秘書課	継続	46
37	3 安定した財政運営について	(6) 自主財源の確保	ふるさと寄附制度の推進	ふるさと寄附を広くPRし、安来市の情報発信及びふるさと寄附の推進を図る。また、寄附の状況を広報等で公開する。	件数	75,000	90,000	110,000	130,000	150,000	寄附金額	75,000	90,000	110,000	130,000	150,000	555,000	定住企画課	継続	47
					寄附金額-経費	34,192	43,935	53,746	63,558	73,369	268,800	定住企画課	継続	47						
38	3 安定した財政運営について	(7) 公会計制度改革の推進と財政情報の公開	第3次行政改革大綱・実施計画の進捗状況の評価と公表	審議会にて進捗状況の評価・フィードバックを行い改善を図るとともに、市民に公開し、継続的な行政改革の推進を図る。	—	実施	実施	実施	実施	実施							0	財政課	継続	8
39	3 安定した財政運営について	(7) 公会計制度改革の推進と財政情報の公開	財政状況の公表	予算・決算の状況、健全化判断比率、財務4表等を市民に公表する。	—	公表	公表	公表	公表	公表							0	財政課	継続	50
40	3 安定した財政運営について	(7) 公会計制度改革の推進と財政情報の公開	新基準モデルにおける財務4表の作成	固定資産台帳を整備した上で新基準による財務4表を作成し、より精緻な財務状況の分析、公共施設マネジメントへの活用を行う。	固定資産台帳整備財務4表作成	台備帳整備	台備帳整備	4成表作成	4成表作成	4成表作成							0	財政課	新規	
41	3 安定した財政運営について	(8) 特別会計等の繰出金の抑制	特別会計への繰出金の抑制	使用料の収納率の向上、料金体系の見直し等による歳入の確保、事務事業の見直しによる経費の削減を行う。	繰出金総額	35.4億	35.1億	34.8億	35.2億	35.6億								財政課	新規	
42	4 協働	(1) 市民参加型の行政運営の推進	各種審議会等における女性委員の登用の推進	安来市男女共同参画計画に基づき、各種審議会等における女性の委員の登用を推進する。	女性委員の登用率	40%	40%	40%	40%	40%							0	人権施策推進課	継続	62

No	大項目	中項目	実施項目	取組内容	目標数値					効果額(千円)						担当課	継続区分	旧No						
					(成果指標)	H27	H28	H29	H30	H31	(算出方法)	H27	H28	H29	H30				H31	計				
43	4	協働	(1)市民参加型の行政運営の推進	パブリックコメントの実施	広く市民の意見を受け入れ、公平公正で開かれた市政の実現のためパブリックコメントを実施する。		実施	実施	実施	実施	実施	—	0	0	0	0	0	0	定住企画課	継続	63			
44	4	協働	(2)市民活力、地域活力の醸成	ボランティア団体・NPO法人の育成と協働の推進	ボランティア団体ネットワークと連携しボランティア団体、NPO団体の連携と育成を図る。	登録団体数	30	30	30	30	30								市民参画課	継続	64			
						会員数(登録者数)	500	500	500	500	500							0						
45	4	協働	(2)市民活力、地域活力の醸成	コミュニティー活動への助成制度	地域トライアングル事業補助金や元気いきいき補助金を活用しコミュニティー振興への誘導を図る。	支援団体数	65	65	65	65	65							0	関係課	継続	65			
46	4	協働	(2)市民活力、地域活力の醸成	ボランティア活動への積極的な参加	地域での社会参加に意欲的な高齢者の知識・技術・経験を積極的に生かすことができるよう、活動の場所や機会の確保を図り、高齢者が地域を活性化するための仕組みづくりを目指す。	ボランティア参加人数													0	関係課	新規			
						クリーンアップデー	〃	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000										0	環境政策課	
						刃物まつり	〃	50	50	50	50	50										0	商工観光課	
						月の輪祭り	〃	50	50	50	50	50								0		商工観光課		
47	4	協働	(3)情報公開の推進	広報、ホームページの充実	市広報やホームページを活用した市政情報の提供について、より一層の充実を図り、市民にとって必要な情報をわかりやすく早期に提供する。	広報ページ数	312	312	312	312	312							0	秘書課	継続	66			
48	4	協働	(3)情報公開の推進	出前講座の充実	職員が講師を務める出前講座のメニューの充実などを図り、各種制度や市政などの情報提供を積極的に行う。	出前講座実施回数	30	30	30	30	30								0	市民参画課	継続	67		
						出前講座受講者数													0					

大分類	項目数(重複含む)	効果額(千円)					
		H27	H28	H29	H30	H31	合計
1 公共施設等最適化	5	35,428	4,200	4,200	4,200	4,200	52,228
2 組織機構・人材育成	12	51,820	56,820	15,500	20,500	25,500	170,140
3 安定した財政運営について	24	36,550	7,339	81,233	91,090	101,006	317,218
4 協働	7	0	0	0	0	0	0
合計	48	123,798	68,359	100,933	115,790	130,706	539,586

*5 魅力あるまちづくり(人口対策)については、今後策定する安来市総合戦略にもとづき推進します。